

## Book Review

## 柯 隆 著 『中国が普通の大国になる日』

発行元◎日本実業出版社  
発行年月◎2012年10月  
総ページ数◎224ページ  
価 格◎1575円 (税込)



中国を「大国」と呼ぶべきかどうかは、いまなお議論が分かれる。経済面だけをとらえれば、米国に次ぐ世界第2の規模になり、「経済大国」と呼ぶことに異論を挟む向きは少ない。しかし、国際社会で尊敬され、指導力を発揮する「政治大国」になったかと問われれば、多くの人が顔をしかめるのが現実だろう。

最大の理由は終わりの見えない共産党の一党支配にある。今秋の共産党大会で、中国の最高指導者の地位は胡錦濤氏から習近平氏に引き継がれた。だが、だれがどのように習氏を選んだのかは、共産党の中核機能が集中する中南海で暮らすごく一部の人たちにしかわからない。そんな現実を見せつけられれば、国際社会は中国を素直に「大国」と呼べなくなる。

中国人である著者の柯隆氏が本書で「中国は『普通の大国』をめざすべきだ」というメッセージを送ったのも、民主化の進まない祖国に対する強烈な不満からだろう。経済を専門とする柯氏は本書で中国経済の未来図を描こうとしているが、底流にあるのは「政治の民

主化なくして中国経済の発展はない」という信念にほかならない。

本書を開いてまず目を引くのは、胡錦濤時代を「失われた10年」と断じていることだ。年平均で10%近い経済成長をなし遂げ、北京五輪や上海万博を成功させた胡錦濤時代がなぜ「ロスト・ディケイド」なのか。柯氏の答えは明快だ。「発展する経済の裏側で政治改革がいつこうに進まなかった」からである。

2002年に胡錦濤氏が中国共産党のトップに就いたとき、国内外の期待は大きかった。前任の江沢民氏に比べ清新なイメージに加え、政治の民主化にも前向きな改革派との見方が多かったからだ。

しかし、実際には政治改革にまったく手をつけなかった。それどころか、経済の面でも国有企業を優遇し、江沢民政権下で朱鎔基前首相がめざした民間セクターを市場の主役に育てる改革は後退したと言わざるを得ない。「新しいことは何も行われなかった10年」という柯氏の総括に、中国を長い目で観察してきた人の多くは共感するはずだ。

それでは、胡錦濤氏を継いだ習

近平氏は既得権者の抵抗を振り払って改革に踏み出せるのか。本書は明確な答えを出していない。「(習氏が) 真っ先に取り組むべき課題は政治改革に尽きる」という点を指摘するだけにとどめている。民意を吸い上げる仕組みを政治に取り入れなければ、やがて社会の不満が爆発し、経済も立ちゆかなくなる。それは日本経済にとっても最悪のシナリオだ。

評者は2007年秋から4年半にわたって北京に駐在した間、柯氏が国営メディアに登場するのを何度も目にした。歯に衣着せぬ発言を繰り返す柯氏は、共産党にとって決して「好ましい」人物ではないはずだ。にもかかわらず、柯氏が中国国内で活動を続けられるのは、共産党自身が自分たちの問題をきちんと把握しようとしているからだと思いたい。その意味でも、本書は習近平時代の中国が進むべき道を考える貴重な手がかりとなる。

(日本経済新聞 政治部 次長  
高橋 哲史)